

平成14年 3 月期 決算短信（連結）

平成 14年 5月 27日

上 場 会 社 名 株式会社 中山製鋼所

上場取引所 東証、大証 各 1 部、福証

コード番号 5408

本社所在都道府県 大阪府

(URL http://www.nakayama-steel.co.jp/)

問合せ先 責任者役職名 取締役経理部長

氏 名 伴 隆彦

TEL (06) 6555 - 3035

決算取締役会開催日 平成 14年 5月 27日

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年 3月期の連結業績（平成 13年 4月 1日 ～ 平成 14年 3月 31日）

13年 3月期は連結子会社 3 社と持分法適用会社 6 社を含む連結財務諸表でしたが、14年 3月期から 9 社すべてを連結子会社とする連結財務諸表に変わり比較の対象となりませんので、前年同期比較は記載しておりません。従いまして、13年 3月期は参考として＜ ＞書きしております。

(1)連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
14年 3 月期	123,175 -	2,169 -	5,511 -
13年 3 月期	< 82,590 > -	< 3,950 > -	< 1,416 > -

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式 調整後 1株当たり 当期純利益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経常利益率	売 上 高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
14年 3 月期	21,239 -	201.84	-	50.3	2.4	4.5
13年 3 月期	< 6,968 > -	< 59.49 > -	-	< 14.2 > -	< 0.7 > -	< 1.7 > -

(注) 持分法投資損益 14年 3月期 - 百万円 13年 3月期 635 百万円
期中平均株式数（連結） 14年 3月期 105,228,086 株 13年 3月期 117,141,447 株
会計処理の方法の変更 有

(2)連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 3 月期	266,289	39,119	14.7	371.78
13年 3 月期	< 201,883 > -	< 45,288 > -	< 22.4 > -	< 386.62 > -

(注) 期末発行済株式数（連結） 14年 3月期 105,219,863 株 13年 3月期 117,141,666 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年 3 月期	10,382	1,434	13,389	11,541
13年 3 月期	< 15,070 > -	< 10,848 > -	< 6,196 > -	< 9,425 > -

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 9 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

前期まで持分法を適用していた 6 社の関連会社は、当期より新規に連結子会社となりました。

2. 15年 3月期の連結業績予想（平成14年 4月 1日 ～ 平成15年 3月31日）

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中間期	61,400	2,500	3,900
通 期	124,800	500	2,900

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 27 円 56 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、様々な不確定要素が内在しております。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

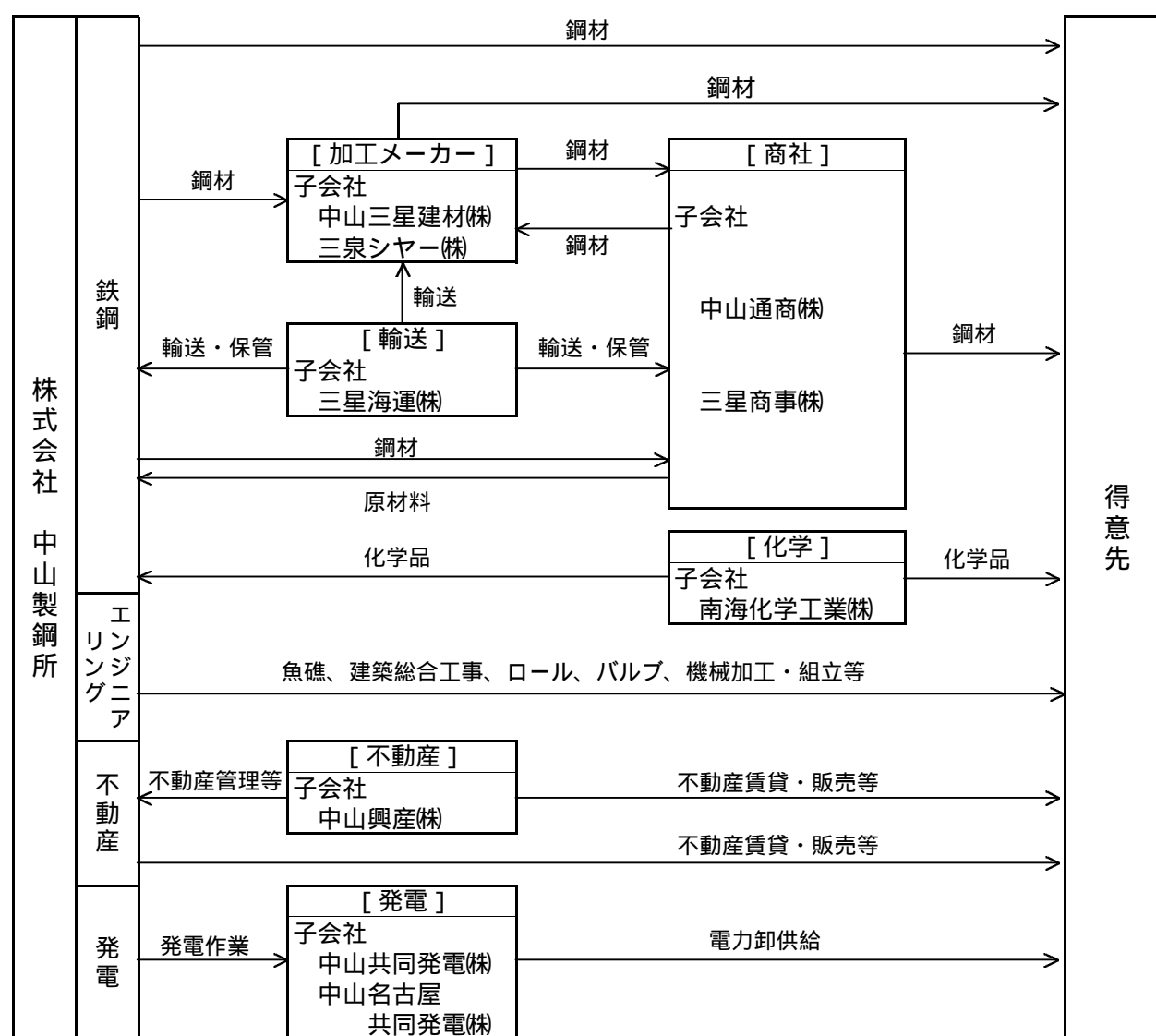
1. 企業集団の状況

当社グループは、前期まで子会社3社及び持分法適用の関連会社6社で構成されていましたが、平成13年4月に中山三星建材(株)の株式を当社が追加取得したことによりまして同社は連結子会社となり、その他の関連会社5社につきましても新規に連結子会社となりました。

当社グループは鉄鋼の製造、販売を主な事業内容としておりますが、各事業に関わる位置づけは次のとおりであります。

- 〔鉄 鋼〕 鉄鋼製品の素材は当社が製造し、鉄鋼二次加工製品は子会社中山三星建材(株)、三泉シヤ- (株)において製造しております。また、当グループの製品等の輸送については、子会社三星海運(株)が主として行っております。
当社の製品の一部は、子会社中山通商(株)、三星商事(株)を通じて販売しております。
- 〔エンジニアリング〕 当社のエンジニアリング事業部門は国内シェアの過半を占める鋼製魚礁の製造・販売のほか建築総合工事、ロールの製造・販売及び機械の加工・組立を行っております。
- 〔不動産〕 子会社中山興産(株)は不動産の売買・仲介、警備保障を主に行っております。
- 〔発 電〕 子会社中山共同発電(株)は関西電力(株)様向けに、子会社中山名古屋共同発電(株)は中部電力(株)様向けに電力卸供給を行っております。
- 〔化 学〕 子会社南海化学工業(株)は化学工業薬品の製造、販売を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



→ : 製品・原材料、役務の流れ

２．経営方針

１．経営の基本方針

当社は、今後も常態的な熾烈化が予想される経営環境の変化に対応すべく果断の企業改革を進め、環境保全に配慮しながらグループの経営資源を戦略的に活用し、顧客ニーズに即応する商品づくりにより市場の選択と信頼を獲得して永続的な成長発展を図り、公正な業務運営に努め、株主、顧客をはじめ広く関係者の負託に応えるとともに良き企業市民として豊かな社会の実現に貢献することを経営の基本方針としております。

２．利益配分に関する基本方針

利益の配分につきましては、株主の皆様への利益還元を第一義に考えておりますものの一定の配当性向を保つのではなく、国内外の品質・コスト競争に打ち勝つための経営基盤の強化と財務の健全性維持に必要な内部留保、ならびに今後の業績見通し等を踏まえて決定することにしております。そうすることが、ひいては株主皆様の利益を長期的に確保することになると考えております。

３．中期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、現行の中期経営計画（平成１１年度～１３年度）におきまして、今後の市場構造の変化と需要家ニーズの多様化に対応して収益を確保することを第一義として、先ず鋼材生産の下工程（圧延）の合理化として熱延工場を建設して、早期に安定生産軌道に乗せてまいりました。また、世界初の細粒鋼を開発いたしましたので、その営業活動の強化に取り組んでおります。しかし、デフレ景況の下、鉄鋼需要が急速に落ち込むなかで、鋼材販価が歯止めの掛からぬ陥没的下落で推移しているため、コストダウンでカバーができず、グループ収益を確保するに至りませんでした。

従いまして、新中期経営計画（平成１４年度～１７年度）におきましては、今後も経営環境は常態的な熾烈化が続くことを前提に、国際比価においてコスト競争力の無い高炉生産から撤退するなど懸案であった上工程（製鉄・製鋼）を抜本的に構造改革して格段のコストダウンを図り、並行してグループ総合力発揮のための諸施策を改革的に進めることで、平成１４年度下期から安定したグループ収益を確保する体制を構築してまいり所存でございます。

〔新中期経営計画の骨子〕

- １．生産構造の改革 ：高炉生産から撤退し、鋼材生産に所要の鋼片は外部購入と自社生産で賄う。この生産構造の改革により、生産コスト、管理間接コストを大幅に削減する。
- ２．商品の付加価値アップ：細粒鋼はじめ新商品の開発・拡販と不採算品種の絞り込み
- ３．グループ営業力の強化：グループ内の経営資源の共有化・連携強化・スリム化と管理部門の合理化
- ４．複合経営の強化 ：生産の構造改革により生じる工場や原料置場などの跡地を活用して複合経営を強化する。

４．コーポレート・ガバナンスの充実に係る施策

当社と当社グループ会社は、本格的な連結経営の時代に当たり、グループ全体の連携強化と迅速な意思決定を行うために「グループ経営戦略会議」のもとで、鉄鋼事業とそれから派生するグループ事業について、進むべき方向性の明確化のもと、共通の戦略展開を行うように経営管理・営業生

産体制の整備および重点投資の決定などを進めてまいりましたが、一段の経営効率・収益の向上によるグループ価値の最大化を目指すにあたり、平成13年4月に、当社は中山三星建材株式会社の株式を取得し、それにより関係会社9社すべてを連結対象子会社といたしました。

また、当社の監査役が中心となって「グループ監査役会」を設けて当社およびグループ会社の業務監査・会計監査の充実も進めております。これらを総合して、グループのコーポレート・ガバナンスとコンプライアンスがより有効に機能するように努めてまいります。

3. 経営成績

1. 当期の概況

当期のわが国経済は、米国経済の減速とIT関連産業の大幅な調整局面入り、また昨年9月の米国同時多発テロの影響などが連鎖して世界経済が一層の混迷を深めるなか、国内はデフレスパイラルの進行と構造改革の遅れ及び産業の空洞化の懸念が再発するなど、民間設備投資は一段と落ち込み、個人消費も回復せずに極めて厳しい状況で推移いたしました。

このような経済情勢下、鉄鋼業界におきましては、鋼材需要の減退と、主に鋼板・鋼帯類の在庫の積み上がり、これに熾烈な販売競争が相俟って鋼材販売価格が陥没的な下落を続けたため、企業収益は急速に悪化いたしました。

当社グループにつきましては、大宗を占める鉄鋼事業では、国内需要に見合った生産・販売体制の堅持に努め、また積極的な輸出増加に取り組みましたが、国内出荷量の減少と鋼材販売価格が前年同期（下期）比▲6,000円/トンも記録的な下落をしましたので、その売上高は大きく減少いたしました。一方、多角化事業の売上高につきましては、発電事業は電力を安定供給することで増加いたしましたし、化学事業も前年度並みの売上高を確保いたしました。エンジニアリング事業と不動産事業は木目の細かい営業活動を展開しましたが国内需要の不振により減少いたしました。これらの結果、総じて売上高は1,231億7千5百万円となりました。

収益面におきましては、コア事業である鉄鋼事業は、前年度に引き続いて高炉の操業不調が続くなかで、懸命の操業安定化・工程管理の強化に取組み、歩留の向上など変動費の低減と一段の固定費の圧縮および購買費用の削減に係るあらゆる追加対策を講じました。しかし、鋼材販売価格の余りにも大きな下落が総コストの低減を上回ったために、鉄鋼収益は大幅に悪化いたしました。エンジニアリング事業・不動産事業・発電事業・化学事業につきましては、引続き安定した収益を確保しておりますが、鉄鋼事業の収益悪化をカバーができず、総じて経常損益は55億1千1百万円の損失となりました。

また、特別損益では、次期・平成14年度上期に集中的に発生する生産構造改革の関連費用を、次期以降の収益に及ぼす影響を考慮しまして、平成13年度に前倒して計上いたしました。その構造改革の関連費用とは、特別利益として高炉の特別修繕引当金の取崩し益12億3千万円、特別損失として高炉関連の設備と派生する動力関連設備の除却損および特別退職金などの引当額19億9千4百万円、退職給付会計における会計基準変更時差異の一括償却費用28億7千4百万円です。これとは別に投資有価証券の評価損52億8千9百万円を計上したことなどにより、当期純損益は212億3千9百万円の損失となりました。

他方、バランスシートの面では、前述の収益の悪化と構造改革関連費用の計上などにより、資本が大幅に劣化するため、その対応として当社は土地の再評価を実施いたしました。平成13年度の路線価を合理的かつ適正に算定しました時価評価額439億1千3百万円と帳簿価額148億2千7百万円との評価差額290億8千6百万円について、資本の部に再評価差額金として168億7千万円を、負債の部に繰延税金負債として122億1千6百万円をそれぞれ計上いたしております。

この結果、平成14年3月末の資本合計（連結）は391億1千9百万円となりました。

既に（3月22日）お知らせいたしましたとおり、当期の配当につきましては、当期損失の結果、当期末に欠損金を計上いたしますことから、株主の皆様には誠に申し訳なく存じますが、商法の規定により実施することができません。

ただし、当社は平成14年6月に開催の定時株主総会のご承認を得た上で、法定準備金の取崩しを行う予定であります。その結果、当期末の欠損金は次期に一扫される見通しでございます。

2. 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、景気は漸く底入れ局面に入りつつあるとの期待が一部にあります。が、世界経済のファンダメンタルは弱く、わが国が未だにデフレの進行と構造改革の遅れに抜本的な対策を打っていないため、景気回復の足取りは重く、依然として厳しい状況が続くものと想定いたします。

鉄鋼業では、減産の継続などで需給調整を一段と進めて鋼材在庫を圧縮させるとともに、歴史的に陥没した鋼材販売価格の値戻しを確実なものとするべく取り組んでいるところであります。

当社グループにとりましては、新中期経営計画の初年度である平成14年度は、上期は黒字転換に向けた助走期で下期は黒字確保の離陸上昇期という正に構造改革の元年にあたります。とりわけ当社回生の主軸である生産構造改革の期として、国際比価においてコスト競争力のない高炉および焼結工場の休止を上期7月に実施することと、それにより不足する鉄源は新日本製鐵株式会社・株式会社神戸製鋼所から鋼片の供給を受けることなどにつきまして、かねて設置の構造改革推進委員会のもと高炉休止前後の万全を期した実行プログラムを組んで着実に進捗させております。また、多岐にわたる需要家ニーズあるいは商品開発対応のための鉄源確保の方策として、既存の転炉を改造・活用する冷鉄源溶解法の導入につきましては検討を継続しております。回生策の一方の柱である商品の付加価値アップとグループ営業力の強化・管理部門の合理化につきましても、夫々、商品開発推進委員会、グループ経営戦略会議を母体にして基本目標の達成に向けて鋭意、取り組んでおります。

当社は、こうした業容の変革・転換期にあたり、グループ全員の徹底した意識改革のもと、販売面では鋼材需要の回復が時間を要すると見通されるなかで、所期販売数量の確保と鋼材販売価格の値戻し及び新商品の需要開拓などに取り組み、生産・コスト面では改革アクションプログラムに沿った活動とその中で早期着手可能なものは極力前倒し実行を図るなど、積極果敢に収益改善活動に取り組み、改革の成果を確実にあげて平成14年度下期から黒字転換を図り、安定した収益を確保してまいり所存でございます。

次期の業績見通しといたしましては、連結売上高は1,248億円、経常損益は5億円の損失、当期純損益は29億円の損失を見込んでおります。

株主並びに投資家の皆様におかれましては、何卒諸事情ご賢察のうえご理解をいただきまして、引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。

4. 比較連結貸借対照表

前連結会計年度末は、連結子会社3社と持分法適用会社6社を含む連結財務諸表でしたが、当連結会計年度末から9社すべてを連結子会社とする連結財務諸表に変わりました。

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度末 平成13年3月 31日現在	当連結会計年度末 平成14年3月 31日現在	増 減	科 目	前連結会計年度末 平成13年3月 31日現在	当連結会計年度末 平成14年3月 31日現在	増 減
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産	41,681	58,108	16,427	流動負債	51,634	103,786	52,152
現金及び預金	9,425	11,541	2,116	支払手形及び買掛金	7,671	15,902	8,231
受取手形及び売掛金	17,752	27,218	9,466	短期借入金	37,187	48,651	11,463
有価証券	71	48	22	1年内償還の社債	-	12,300	12,300
たな卸資産	10,665	17,379	6,713	未払金	3,386	2,712	674
繰延税金資産	42	111	68	未払法人税等	314	455	141
その他の流動資産	3,737	1,991	1,746	未払費用	1,192	1,401	208
貸倒引当金	13	181	168	賞与引当金	731	1,101	369
固定資産	160,006	208,070	48,064	構造改革引当金	-	19,394	19,394
有形固定資産	141,108	198,250	57,142	その他の流動負債	1,149	1,868	719
建物及び構築物	30,468	31,413	945	固定負債	104,531	111,591	7,060
機械及び装置	93,776	91,223	2,553	普通社債	33,500	21,650	11,850
車両及び運搬具	217	733	516	長期借入金	56,953	55,021	1,931
工具器具及び備品	513	840	327	退職給付引当金	1,256	6,359	5,103
土地	15,492	73,552	58,059	特別修繕引当金	12,124	9	12,114
建設仮勘定	639	487	151	連結調整勘定	-	7,172	7,172
無形固定資産	3,824	3,166	658	繰延税金負債	-	8,705	8,705
ソフトウェア	2,426	1,858	567	再評価に係る繰延税金負債	-	12,216	12,216
その他の無形固定資産	1,398	1,307	90	その他の固定負債	697	455	241
投資等	15,072	6,653	8,419	負債合計	156,165	215,378	59,212
投資有価証券	14,100	4,763	9,337	(少数株主持分)			
長期貸付金	33	154	120	少数株主持分	428	11,791	11,363
繰延税金資産	66	44	22	(資本の部)			
その他の投資等	927	2,338	1,411	資本金	12,904	12,904	-
貸倒引当金	56	647	591	資本準備金	16,023	16,023	-
繰延資産	195	109	86	再評価差額金	-	16,870	16,870
社債発行差金	195	109	86	連結剰余金又は 連結欠損金()	16,360	5,036	21,396
資産合計	201,883	266,289	64,406	その他の有価証券評価差額金	-	25	25
				自己株式	0	1	1
				子会社の所有する親会社株式	-	1,667	1,667
				資本合計	45,288	39,119	6,169
				負債、少数株主持分 及び資本合計	201,883	266,289	64,406

・注記事項は、11頁に記載しております。

5. 比較連結損益及び剰余金結合計算書

前連結会計年度は、連結子会社3社と持分法適用会社6社を含む連結財務諸表でしたが、当連結会計年度から9社すべてを連結子会社とする連結財務諸表に変わりました。

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕		増 減
		%		%	
(経 常 損 益 の 部)					
営 業 損 益 の 部					
営 業 収 益					
売 上 高	82,590	100.0	123,175	100.0	40,585
営 業 費 用	78,639	95.2	125,344	101.8	46,705
(売 上 原 価)	(70,604)	(85.5)	(114,775)	(93.2)	(44,170)
(販 売 費 及 び 一 般 管 理 費)	(8,034)	(9.7)	(10,568)	(8.6)	(2,534)
営業利益又は営業損失 ()	3,950	4.8	2,169	1.8	6,119
営 業 外 損 益 の 部					
営 業 外 収 益	308	0.4	1,048	0.9	740
(受 取 利 息 及 び 配 当 金)	(140)		(99)		(41)
(有 価 証 券 売 却 益)	(2)		(54)		(51)
(為 替 差 益)	(86)		(177)		(91)
(連 結 調 整 勘 定 償 却 額)	(-)		(377)		(377)
(そ の 他 の 収 益)	(78)		(339)		(261)
営 業 外 費 用	5,675	6.9	4,391	3.6	1,284
(支 払 利 息)	(3,678)		(3,658)		(19)
(持 分 法 に よ る 投 資 損 失)	(635)		(-)		(635)
(そ の 他 の 費 用)	(1,362)		(733)		(629)
経 常 損 失	1,416	1.7	5,511	4.5	4,095
(特 別 損 益 の 部)					
特 別 利 益	4,320		13,598		9,278
(特 別 修 繕 引 当 金 取 崩 益)	(-)		(12,130)		(12,130)
(固 定 資 産 売 却 益)	(4,161)		(1,467)		(2,693)
(投 資 有 価 証 券 売 却 益)	(-)		(0)		(0)
(貸 倒 引 当 金 戻 入 額)	(69)		(-)		(69)
(そ の 他 の 特 別 利 益)	(90)		(-)		(90)
特 別 損 失	6,073		28,563		22,489
(構 造 改 革 引 当 金 繰 入 額)	(-)		(19,394)		(19,394)
(投 資 有 価 証 券 評 価 損)	(1,471)		(5,289)		(3,818)
(会 計 基 準 変 更 時 差 異 一 括 償 却)	(-)		(2,874)		(2,874)
(固 定 資 産 除 却 損)	(2,605)		(443)		(2,161)
(貯 蔵 品 等 廃 棄 損)	(731)		(180)		(550)
(特 別 退 職 金)	(1,169)		(164)		(1,005)
(そ の 他 の 特 別 損 失)	(95)		(216)		(120)
税金等調整前当期純損失	3,169	3.8	20,476	16.6	17,306
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	200		558		358
法 人 税 等 調 整 額	3,335		110		3,225
少 数 株 主 利 益	263		93		170
当 期 純 損 失	6,968	8.4	21,239	17.2	14,270
連 結 剰 余 金 期 首 残 高	23,929		16,360		7,569
連 結 剰 余 金 減 少 高	600		157		442
(配 当 金)	(292)		(157)		(135)
(連 結 子 会 社 の 増 加 に 伴 う 剰 余 金 減 少 高)	(307)		(-)		(307)
連 結 剰 余 金 期 末 残 高 又 は 連 結 欠 損 金 期 末 残 高 ()	16,360		5,036		21,396

・注記事項は、11頁に記載しております。

6．比較連結キャッシュ・フロー計算書

前連結会計年度は、連結子会社３社と持分法適用会社６社を含む連結財務諸表でしたが、当連結会計年度から９社すべてを連結子会社とする連結財務諸表に変わりました。

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 〔自 平成12年４月１日〕 〔至 平成13年３月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年４月１日〕 〔至 平成14年３月31日〕
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失	3,169	20,476
減価償却費	11,462	12,041
持分法による投資損失	635	-
貸倒引当金の増減額（減少：）	25	54
賞与引当金の増減額（減少：）	154	87
退職給付引当金の増減額（減少：）	419	2,647
特別修繕引当金の増減額（減少：）	197	12,120
受取利息及び受取配当金	140	99
支払利息	3,678	3,658
有価証券売却益	-	54
固定資産売却益	4,161	1,467
固定資産除却損	2,605	465
投資有価証券評価損	1,471	5,288
構造改革費用	-	19,394
特別退職金	1,169	164
売上債権の増減額（増加：）	635	16,831
たな卸資産の増減額（増加：）	2,138	505
仕入債務の増減額（減少：）	36	15,347
未払消費税等の増減額（減少：）	90	431
その他	615	741
小 計	16,590	11,090
特別退職金の支払額	1,448	223
法人税等の支払額	71	483
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,070	10,382
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	88	202
有形固定資産の取得による支出	15,510	4,574
有形固定資産の売却による収入	4,713	3,904
無形固定資産の取得による支出	255	15
投資有価証券の取得による支出	262	42
投資有価証券の売却による収入	-	1,649
貸付金の貸付による支出	-	9
貸付金の回収による収入	5	52
利息及び配当金の受取額	150	101
その他	222	167
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,848	1,434
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純減少額	320	2,027
長期借入れによる収入	10,920	3,014
長期借入金の返済による支出	9,872	10,557
社債の発行による収入	3,000	150
社債の償還による支出	6,000	120
配当金の支払額	292	157
利息の支払額	3,482	3,493
その他	148	197
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,196	13,389
現金及び現金同等物に係る換算差額	86	28
現金及び現金同等物の減少額	1,887	1,542
現金及び現金同等物の期首残高	10,575	9,425
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	737	3,659
現金及び現金同等物の期末残高	9,425	11,541

・注記事項は、11頁に記載しております。

[連結財務諸表作成のための基本となる事項]

1 . 連結の範囲に関する事項

- (1)連結子会社数 9 社 (中山興産(株)、中山共同発電(株)、中山名古屋共同発電(株)、中山三星建材(株)、中山通商(株)、三星海運(株)、三星商事(株)、南海化学工業(株)、三泉シヤ- (株))

平成13年4月に当社が中山三星建材(株)の株式を追加取得したことにより、同社は関連会社から連結子会社となり、さらに関連会社である中山通商(株)、三星海運(株)、三星商事(株)、南海化学工業(株)、三泉シヤ- (株)につきましても連結子会社となりました。

2 . 連結子会社の事業年度等に関する事項

全ての連結子会社の決算日は、連結決算日 (3月31日) となっております。

3 . 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券 ... 償却原価法 (定額法) によっております。

その他有価証券

時価のあるもの ... 決算日の市場価格に基づく時価法によっております。(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの ... 移動平均法による原価法によっております。

デリバティブ 時価法によっております。

たな卸資産 主として総平均法による原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 ... 10 ~ 50年

機械及び装置 7 ~ 15年

無形固定資産

定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5 年) に基づく定額法によっております。

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行差金 社債発行日から償還日までの期間に対応して償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えるため、賞与支給見込額のうち、当期負担見積額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

会計基準変更時差異 (4,172百万円) は、従来10年による均等額を費用処理しておりましたが、当連結会計年度末において未認識の会計基準変更時差異の全額を費用処理する方法に変更しております。

この変更に伴い、会計基準変更時差異一括償却額2,874百万円は特別損失に計上されており、従来と同一の方法によった場合と比較して、税金等調整前当期純損失は同額が増加しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数 (10年) による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。

特別修繕引当金

前連結会計年度まで周期的に大規模な修繕を要する高炉等につき、将来の修繕に備えるため合理的基準に基づく必要額を每期継続して計上しておりましたが、当連結会計年度中に高炉等の設備の廃却を決定いたしましたので、当該引当金を取り崩しております。

構造改革引当金

当社は、翌連結会計年度に高炉生産から撤退し生産構造を改革することを決定しましたが、それにより発生する資産除却損や特別退職金を合理的に見積もった額 (19,394百万円) を当連結会計年度に引き当てております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を行っております。また、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

a.ヘッジ手段

デリバティブ取引（為替予約取引、金利スワップ取引、金利キャップ取引及びオプション取引）

b.ヘッジ対象

主に市場金利等の変動によりキャッシュ・フローが変動するもの（変動金利の借入金等）

ヘッジ方針

当グループは内部規程である「デリバティブ取引管理規程」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜き方式によっております。

4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

5. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金の計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手元現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

[会計方針の変更]

（退職給付会計）

退職給付引当金に関する会計基準変更時差異は、従来10年による均等額を費用処理しておりましたが、当連結会計年度末において未認識の会計基準変更時差異の全額を費用処理する方法に変更しております。この変更は、平成14年7月に高炉生産から撤退し生産構造を改革することに伴い、大幅な人員削減を実施する結果、退職者に係る未認識の会計基準変更時差異を将来にわたり期間配分するのは不合理であることに加えて、当連結会計年度末における未認識の会計基準変更時差異を一括償却することにより、鉄鋼事業の抜本的な構造改革による安定した収益基盤を確立し、財務体質の強化を図ることを目的として行われたものであります。

[追加情報]

（金融商品会計）

当連結会計年度からその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用しております。この結果、その他有価証券評価差額金25百万円、繰延税金負債31百万円及び少数株主持分 33百万円が計上されております。

[注記事項]

前連結会計年度は、連結子会社 3 社と持分法適用会社 6 社を含む連結財務諸表でしたが、当連結会計年度から 9 社すべてを連結子会社とする連結財務諸表に変わりました。

(連結貸借対照表及び連結損益及び剰余金結合計算書に関する事項)

	前 連 結 会 計 年 度 末 (平成13年 3 月31日現在)	当 連 結 会 計 年 度 末 (平成14年 3 月31日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	161,375 百万円	197,080 百万円
2. 保証債務	2,025 "	843 "
3. 受取手形割引高	- "	4,514 "
受取手形裏書譲渡高	- "	452 "
4. 期末日満期手形等の処理		

期末日満期手形等の会計処理については、当連結会計年度及び前連結会計年度の末日は金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

当連結会計年度末及び前連結会計年度末の満期手形等は次のとおりであります。

受 取 手 形 及 び 売 掛 金	3,410 百万円	3,303 百万円
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	1,524 "	3,104 "
未 払 金	290 "	174 "
5. 担保に供している資産		
有 形 固 定 資 産	130,570 百万円	174,709 百万円
有価証券及び投資有価証券	2,905 "	2,085 "
現 金 及 び 預 金	-	2,054
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	927 "	1,645 "
た な 卸 資 産	598 "	924 "

6. 土地の再評価について

「土地の再評価に関する法律」(平成10年 3 月31日公布 法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年 3 月31日公布 法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額金を資本の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年 3 月31日公布 政令第119号)第 2 条第 4 号に定める地価税の課税価格の基礎となる土地の価格の算定方法に合理的な調整を行って算定しております。

再評価を行った年月	平成14年 3 月31日
再評価前の帳簿価額	14,827 百万円
再評価後の帳簿価額	43,913 百万円

7. 研究開発費の総額

一般管理費及び当期製造費用 に含まれる研究開発費	100 百万円	164 百万円
-----------------------------	---------	---------

(連結キャッシュ・フロー計算書に関する事項)

	前 連 結 会 計 年 度 末 (平成13年 3 月31日現在)	当 連 結 会 計 年 度 末 (平成14年 3 月31日現在)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		
現 金 及 び 預 金 勘 定	9,425 百万円	11,541 百万円
合 計	9,425 "	11,541 "

7.セグメント情報

前連結会計年度は、連結子会社3社と持分法適用会社6社を含む連結財務諸表でしたが、当連結会計年度から9社すべてを連結子会社とする連結財務諸表に変わりました。

(1)事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（平成12年4月1日～平成13年3月31日）

（単位：百万円）

	鉄鋼事業	エンジニアリング事業	不動産事業	発電事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	64,423	4,248	2,721	11,197	-	82,590	-	82,590
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2	137	558	-	-	698	(698)	-
計	64,426	4,385	3,279	11,197	-	83,288	(698)	82,590
営業費用	65,593	4,088	1,589	7,996	-	79,266	(627)	78,639
営業利益（は営業損失）	1,166	297	1,690	3,200	-	4,022	(71)	3,950
資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	135,463	2,442	4,479	43,701	475	186,561	15,321	201,883
減価償却費	9,194	18	140	2,016	-	11,370	91	11,462
資本的支出	4,338	6	1	285	-	4,631	9	4,641

当連結会計年度（平成13年4月1日～平成14年3月31日）

（単位：百万円）

	鉄鋼事業	エンジニアリング事業	不動産事業	発電事業	化学事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	95,219	3,426	1,110	11,993	11,425	123,175	-	123,175
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	302	794	743	0	91	1,931	(1,931)	-
計	95,522	4,220	1,854	11,993	11,516	125,106	(1,931)	123,175
営業費用	101,755	4,015	1,038	9,055	11,323	127,187	(1,843)	125,344
営業利益（は営業損失）	6,233	205	815	2,938	193	2,080	(88)	2,169
資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	188,256	1,899	6,453	38,408	17,698	252,717	13,571	266,289
減価償却費	9,073	17	128	2,100	647	11,967	79	12,046
資本的支出	2,493	-	19	395	612	3,521	(65)	3,455

（注）1. 製品の種類、性質、製造方法、販売方法等の類似性、損益集計区分及び関連資産に照らし、事業区分を行っております。

2. 各事業区分に属する主要な製品の名称等

事業区分	主 要 製 品 等
鉄 鋼 事 業	鋼 鋼 板 熱延鋼帯、厚板、中板、縞板、鍍金鋼帯
	材 条 鋼 線材、バーインコイル、棒鋼、軽量C形鋼
	そ の 他 鋼片、副産物
エンジニアリング事業	建 設 建築総合工事
	海 洋 鋼製魚礁、増殖礁
	鑄造・機械 ロール、バルブ、産業機械
不 動 産 事 業	不動産の賃貸、売買
発 電 事 業	電力の卸供給
化 学 事 業	化学工業薬品

(2)所在地別セグメント情報

当連結会計年度および前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はありません。

(3)海外売上高

当連結会計年度および前連結会計年度における海外売上高は連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

8 . リ ー ス 取 引

前連結会計年度は、連結子会社３社と持分法適用会社６社を含む連結財務諸表でしたが、当連結会計年度から９社すべてを連結子会社とする連結財務諸表に変わりました。

前 連 結 会 計 年 度 (平成13年３月31日現在)					当 連 結 会 計 年 度 (平成14年３月31日現在)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					１．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
(単位：百万円)					(単位：百万円)				
	機械及び装置	工具器具及び備品	その他	合計		機械及び装置	工具器具及び備品	その他	合計
取得価額相当額	3	924	23	951	取得価額相当額	1,055	1,110	67	2,233
減価償却累計額相当額	1	443	13	458	減価償却累計額相当額	75	746	40	861
期末残高相当額	1	480	10	492	期末残高相当額	980	364	27	1,371
(2) 未経過リース料期末残高相当額					(2) 未経過リース料期末残高相当額				
１ 年 以 内			181	百万円	１ 年 以 内			290	百万円
１ 年 超			324		１ 年 超			1,100	
合 計			506		合 計			1,391	
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額					(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				
支 払 リ ー ス 料			204	百万円	支 払 リ ー ス 料			337	百万円
減 価 償 却 費 相 当 額			189		減 価 償 却 費 相 当 額			308	
支 払 利 息 相 当 額			15		支 払 利 息 相 当 額			25	
(4) 減価償却費相当額の算定方法					(4) 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。					同 左				
(5) 利息相当額の算定方法					(5) 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					同 左				
					２．オペレーティング・リース取引				
					未経過リース料				
					１ 年 以 内			29	百万円
					１ 年 超			34	
					合 計			63	

9. 税 効 果 会 計

	前 連 結 会 計 年 度 (平成13年 3月31日現在)		当 連 結 会 計 年 度 (平成14年 3月31日現在)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の 主な原因別の内訳				
繰延税金資産（流動資産）				
賞与引当金損金算入限度超過額	153	百万円	307	百万円
繰越欠損金	-		120	
貸倒引当金損金算入限度超過額	-		107	
未払事業税	41		107	
その他	8		67	
繰延税金資産（流動資産）小計	204		602	
評価性引当額	57		491	
繰延税金資産（流動資産）合計	146		111	
繰延税金負債（流動負債）				
棚卸資産の未実現利益の消去及び実現	-		0	
前払年金費用	104		-	
繰延税金負債（流動負債）合計	104		0	
繰延税金資産(流動資産)の純額	42		111	
繰延税金資産（固定資産）				
構造改革引当金	-	百万円	8,145	百万円
繰越欠損金	2,952		4,297	
退職給付引当金損金算入限度超過額	455		2,668	
投資有価証券評価損繰入超過額	-		361	
会員権評価損繰入超過額	-		103	
固定資産の未実現利益の消去	66		65	
特別修繕引当金損金算入限度超過額	1,337		0	
その他	52		37	
繰延税金資産（固定資産）小計	4,864		15,679	
評価性引当額	4,032		15,345	
繰延税金資産（固定資産）合計	832		334	
繰延税金負債（固定負債）				
新規子会社株式取得に伴う子会社の資産 の再評価差額に係る繰延税金負債	-		8,766	
固定資産圧縮積立金	765		183	
その他の有価証券評価差額金	-		31	
特別償却準備金	-		14	
繰延税金負債（固定負債）合計	765		8,996	
繰延税金資産(固定資産)の純額	66		44	
繰延税金負債(固定負債)の純額	-		8,705	
土地再評価に係る繰延税金負債	-		12,216	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の 負担率との間に重要な差異があるときの、当該 差異の原因となった主要な項目別の内訳				
法定実効税率	42.0	%	42.0	%
（調整）				
評価性引当額	147.9		46.7	
永久に損金に算入されない項目	0.7		0.3	
永久に益金に算入されない項目	2.3		0.4	
連結調整勘定償却	-		0.8	
住民税均等割	0.3		0.1	
持分法による投資損失	8.4		-	
その他	1.4		0.6	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	111.6		3.3	

10. 有価証券及びデリバティブ取引に関する状況

前連結会計年度は、連結子会社3社と持分法適用会社6社を含む連結財務諸表でしたが、当連結会計年度から9社すべてを連結子会社とする連結財務諸表に変わりました。

(1) 有価証券関係

有 価 証 券

満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (平成13年3月31日現在)			当連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)		
	連結貸借対 照表計上額	時 価	差 額	連結貸借対 照表計上額	時 価	差 額
(時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの)						
(1) 国債、地方債等	301	325	24	301	320	19
(2) 社 債	-	-	-	-	-	-
(3) そ の 他	371	376	5	16	16	0
小 計	672	702	30	317	336	19
(時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの)						
(1) 国債、地方債等	-	-	-	-	-	-
(2) 社 債	-	-	-	-	-	-
(3) そ の 他	-	-	-	-	-	-
小 計	-	-	-	-	-	-
合 計	672	702	30	317	336	19

その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (平成13年3月31日現在)			当連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)		
	取得原価	連結貸借対 照表計上額	差 額	取得原価	連結貸借対 照表計上額	差 額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)						
(1) 株 式	-	-	-	3,023	3,237	213
(2) 債 券						
国債、地方債等	-	-	-	-	-	-
社 債	-	-	-	2	2	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-
(3) そ の 他	-	-	-	-	-	-
小 計	-	-	-	3,025	3,239	213
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)						
(1) 株 式	-	-	-	678	617	61
(2) 債 券						
国債、地方債等	-	-	-	-	-	-
社 債	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-
(3) そ の 他	-	-	-	-	-	-
小 計	-	-	-	678	617	61
合 計	-	-	-	3,704	3,856	152

(注) 前連結会計年度においては、平成12年大蔵省令第9号附則第3項に基づき、その他有価証券で時価のあるものについて時価評価を行っておりません。

当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)			当連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)		
売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
-	-	-	1,455	112	12

当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)			当連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
金額	-	-	-	326	-	3
売却の理由				債券発行会社との金融取引の見直しによるもの		

時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (平成13年3月31日現在)	当連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	492	644
非上場外国債券	500	-
合 計	992	644

満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成14年3月31日現在)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1) 債券				
国債、地方債等	32	129	139	-
社 債	-	-	-	-
そ の 他	16	-	-	-
合 計	48	129	139	-

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について5,286百万円、時価のない株式について2百万円の減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損処理にあたっては、時価が取得価額に比べて30%以上下落した場合に、回復する見込みのないほど著しい下落があったものとみなして、減損処理を適用することとしております。

(2) デリバティブ取引関係

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
(1) 取引に対する取組方針、取引の内容及び利用目的 当社及び連結子会社はデリバティブ取引を行う場合、実需に伴う取引に限定しており、短期的な売買差益を目的とした投機的な取引は一切行わない方針としております。 現在、具体的には金利又は通貨に係るデリバティブ取引について、借入金及び社債の支払利息の軽減又はリスクヘッジを目的として金利スワップ取引及びキャップ取引を、輸入取引に係る為替リスクヘッジを目的として通貨スワップ取引及び為替予約取引を利用しております。 なお、当社及び連結子会社は、有価証券及び商品に係るデリバティブ取引は行っておりません。	(1) 取引に対する取組方針、取引の内容及び利用目的 同 左
(2) 取引に係るリスクの内容 当社及び連結子会社の利用するデリバティブ取引は、将来の金利変動又は為替変動に伴う市場価格変動リスクを内包しております。しかし、当社及び連結子会社は、外貨建取引に係る為替リスクヘッジ並びに借入金、社債に係る支払利息の変動金利化及び固定金利化を目的としてデリバティブ取引を利用していることから、これらが経営に与えるリスクは限定的であると考えております。 また、当社及び連結子会社は、取引先の契約不履行に陥る信用リスクも有しておりますが、取引先を格付けの高い金融機関に限定しており、信用リスクはほとんどないと判断しております。	(2) 取引に係るリスクの内容 同 左
(3) 取引に係るリスク管理体制 当社及び連結子会社におけるデリバティブ取引は職務権限規程で定めており、当該規程では社長の決裁事項とし、その執行及び管理は経理部門で行うことになっております。取引の実施に当たっては、決裁された範囲内で経理部長の判断によって実行し、取引の残高状況については経理部長が取引先からの報告書と突合し確認するとともに、定期的に監査部門への報告を行うことによって相互牽制機能が働くような社内体制をとっております。	(3) 取引に係るリスク管理体制 同 左

2. 取引の時価等に関する事項

(前連結会計年度末) (平成13年3月31日現在)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引を除いた結果、前連結会計年度末におけるデリバティブ取引の残高はありません。

(当連結会計年度末) (平成14年3月31日現在)

(単位：百万円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時 価	評価損益
金 利	スワップ取引	1,000	3	3

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

11. 退 職 給 付 会 計

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。ただし、子会社であります中山共同発電㈱及び中山名古屋共同発電㈱につきましては、従業員すべてを出向者として受け入れているため退職金規定を設けておりません。

提出会社である㈱中山製鋼所においては、適格退職年金制度を昭和 61 年 2 月より設けております。現在の適格退職年金制度への移行割合は、定年退職時は 65%、それ以外の事由による退職時は 50%となっております。

当連結会計年度におきまして新たに子会社となりました 6 社のうち、3 社は適格退職年金制度及び退職一時金制度を、2 社は適格退職年金制度のみを、1 社は退職一時金制度のみを採用しております。従いまして、当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で退職一時金制度につきましては 6 社が、適格退職年金制度につきましては、退職一時金制度を併用している会社も含めて 6 社が有しております。

(2) 退職給付債務に関する事項

	(単位：百万円)
	前連結会計年度 (平成13年 3 月31日現在)
	当連結会計年度 (平成14年 3 月31日現在)
退職給付債務	10,241
年金資産	4,522
未積立退職給付債務 (+)	5,718
会計基準変更時差異の未処理額	3,994
未認識数理計算上の差異	715
連結貸借対照表計上額純額 (+ +)	1,008
前払年金費用	247
退職給付引当金 (-)	1,256

(注) 1. 連結子会社のうち 6 社については、退職給付の算定にあたり簡便法を採用しております。

(3) 退職給付費用に関する事項

	(単位：百万円)
	前連結会計年度 自 平成12年 4 月 1 日 至 平成13年 3 月31日
	当連結会計年度 自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日
勤務費用 (注) 2	239
利息費用	317
期待運用収益	165
会計基準変更時差異の費用処理額	443
数理計算上の差異の費用処理額	-
退職給付費用 (+ + + +)	835

(注) 1. 上記退職給付費用以外に割増退職金 164 百万円を支払っており、特別損失として計上しております。

2. 簡便法を採用しております連結子会社の退職給付費用は、「 勤務費用 」に含めております。

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 自 平成12年 4 月 1 日 至 平成13年 3 月31日	当連結会計年度 自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	3.0%	3.0%
期待運用収益率	3.0%	3.0%
数理計算上の差異の処理年数	10年	10年
会計基準変更時差異の処理年数	10年	当連結会計年度末残高を一括償却

12. 生産、受注及び販売の状況

前連結会計年度までは、連結子会社3社と持分法適用会社6社を含む連結財務諸表でしたが、当連結会計年度から9社すべてを連結子会社とする連結財務諸表に変わり、比較の対象となりませんので、前年同期比は記載しておりません。

(1) 生産実績 (単位：千トン)

事業の種類別セグメント	細 目	当連結会計年度	
		自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日	前 年 同 期 比
鉄 鋼 事 業	銑 鉄	1,314	- %
	粗 鋼	1,772	- %
	圧延鋼材	1,664	- %
	加工鋼材	522	- %
化 学 事 業	無機薬品等	310	- %

(注) 上記以外の事業につきましては役務の提供や重要性のないものであるため記載を省略しております。

(2) 受注実績 (単位：百万円)

事業の種類別セグメント	細目	当連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日			
		受注高		受注残高	
			前年同期比		前年同期比
鉄鋼事業	鋼材	55,300	- %	4,055	- %
エンジニアリング事業	魚礁、総合建築工事等	3,514	- %	1,688	- %

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績 (単位：百万円)

事業の種類別セグメント	当連結会計年度	
	自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日	前 年 同 期 比
鉄 鋼 事 業	95,219	- %
エンジニアリング事業	3,426	- %
不 動 産 事 業	1,110	- %
発 電 事 業	11,993	- %
化 学 事 業	11,425	- %
合 計	123,175	- %

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。